

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330222

研究課題名(和文) 若者支援政策の評価枠組み構築に向けた日欧比較研究～「社会的教育学」援用の可能性

研究課題名(英文) Developing models of assessing youth support work based on social pedagogy : a comparative study between Japan and European countries

研究代表者

平塚 眞樹 (HIRATSUKA, Maki)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：10224289

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通して得られた知見は、以下の通りである。

(1) 若年移行期の構造変容のもと、日本を含む先進諸国で展開されている若者支援実践・政策の評価・分析における「ユースワークの価値(場とプロセス)」の意義と有効性、(2) ユースワークの価値を明確化する上でSocial Pedagogyが果たす貢献、意義、(3) ユースワークの価値(場とプロセス)を担保する「専門性と公共性」を明らかにするための仮説的なナギ概念の抽出。具体的には、実践の記録化(物語化)と集団的分析、実践の評価(ふりかえり)システム、上記などの主宰者としての同業者組織、行政、同業者組織、労働組合、現場間のガバナンスシステム。

研究成果の概要(英文)：Findings of this research are as follows; (1) Significance of values(process and space) of youth work in order to evaluate and analyze youth support works and policies which are organized under transformation of youth transitions among developed countries including Japan. (2) Contribution of Social Pedagogy in order to identify values of youth work, (3) What develop professionalism and publicness of youth work which maintain its values are ; Documentation of practices and analysis between workers, reflection and evaluation of practices, professional associations, governance system between administration, professional association, labour union and work places.

研究分野：教育学

キーワード：若者支援 youth work social pedagogy 日欧比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 若者支援を取り巻く政策の動向

日本では1990年代後半以降、「日本的雇用」システムの瓦解から、高度経済成長期以来の「学校から仕事へ」の若年移行過程(youth transitions)に変容が生じ、「フリーター」「ニート」など若者の社会的排除の危機が社会問題化した。

この状況を受けて2003年度から、5省庁合同による「若者自立挑戦プラン」が実施され始め、「ジョブ・カフェ」「ヤング・ジョブ・スポット」「若者自立塾」「若者サポートステーション」「基金訓練事業」など、若者自立支援政策とされる政策領域が急速に形成されてきた。

(2) 今日の課題

この政策的動向は、いま新たな課題を喚起している。それは、政策の成果実現に不可欠な実践力の育成・蓄積であり、また、政策に対する自律的で有効な評価枠組みの構築である。二つの課題は相補的な関係にあり、いずれも事業を担う実践現場の成長と組織化が鍵を握ると考えられるが、民間への低コストの事業委託と予算単年度主義を基本とする政策基調は、その条件づくりを阻みがちである。そのため、実施途上の政策には様々な課題があるにもかかわらず、説得力ある政策分析評価を通じた改善がなされづらいというジレンマを生み出している。

本研究のメンバーは、いずれもそれぞれに日本各地の若者支援現場と密接な関わりをもち、研究的支援を行ってきた経過を有しているが、そこで各々が抱いた若者支援の現状をめぐる問題意識を共有し、本研究に依拠して研究者グループとしての状況打開を図りたいと考えた。

(3) 欧州の動向と社会的教育学への着目

ここで社会的教育学(Social Pedagogy)の可能性に着目した背景には、研究代表者はじめメンバーがこれまでの調査研究を通して構築してきた、ヨーロッパにおける若者支援政策・実践との豊富なコンタクトがある。

ヨーロッパでは、戦後福祉国家形成過程で、若者支援(youth work)の専門職(youth worker)を発達させてきた経験をもち、また日本より早く1980年代に若年移行期の構造的変容を経験したためにその後の若年政策も蓄積されており、日本の我々にとって有益な参照事例である。

youth work 実践の主たる学問的背景とされてきたのが、社会的教育学であり、本研究では、今日の日本の若者支援政策の分析・評価にあたって、社会的教育学の視座が有効・必要ではないかとの仮説的認識を共有している。

若者政策ではともすれば就労移行率で成果を図りがちだが、研究代表者は代表者とし

て取得した2度の科学研究費補助金研究(2005~2007年度、2008~2011年度)を通して、移行に困難を負う若者が奪われ必要としているのは職業能力以前に社会的関係であり、かつそれは「コミュニケーション能力」不足といった個別問題ではなく、社会構造的背景をもつ関係性問題であることを明らかにしてきた。こうした認識に込めるのが、人の成長・育成上の課題を社会構造的視野でとらえる社会的教育学であると考えられる。

なお研究代表者は、2007-2008年度2年間の欧州滞在と、2回の科学研究費補助金研究などを通して、学問的系譜のみならずイギリス、フィンランド、デンマーク、アイルランドなどの若者支援関係者・団体との継続的コンタクトと研究交流を重ねてきた経過から、我々にとってヨーロッパの蓄積が意味あるばかりでなく、ヨーロッパもまた、若年移行期の変容と福祉国家の再編が重なり、実践や政策のあり方が問い直されている時期にあり、我々との交流・共同研究は相互的に有益であるとも考えている。

2. 研究の目的

(1) 我が国における若者自立支援政策の急展開という今日の状況のもとで、その政策の社会的作用を自律的に分析し、今後の方向性を適切に示唆しうる政策評価の枠組みについて、欧州で発達してきたユースワーク(Youth Work)を手がかりとしながら、日本各地の実践現場と関わりをもつ研究者と実践者と共同的に開発すること。

(2) その際、若者支援に関する事業・政策評価の学問的背景として、ヨーロッパに発達した社会的教育学(Social Pedagogy)に着目し、フィンランド、デンマーク、イギリス、アイルランド4カ国の研究者、行政担当者、実践者との交流・討議を通して、日本の実践・政策における有効な参照のあり方を共同的に明らかにし、社会的成果として公表すること。

3. 研究の方法

本研究実施のため、研究分担者だけでなく国内外の若者支援実践の実践者含めて約30名の研究グループを組織した。研究会では、若者自立支援政策に対する自律的な分析・評価のためには、若者援助におけるユースワークの「専門性と公共性」を明らかにすることがカギになるとの仮説に立って、その解明のために、おもに以下の方法で研究を展開した。

(1) 国内外の実践現場の訪問調査、ヒアリングの実施

国内については、研究会メンバーでもある「さっぽろ青少年女性活動協会」、「NPO 法人 文化学習協同ネットワーク」、「エルム・

アカデミー」「NPO 法人 NIRE」,「京都市ユースサービス協会」について訪問調査、ヒアリングを実施した。

国外については、イギリス、フィンランド、デンマークで、のべ 45 カ所の実践現場の訪問調査とヒアリングを実施した。訪問先の詳細は後述の「研究報告書」に記載している。これらの現場訪問、ヒアリングを通して、若者援助におけるユースワークの専門性と公共性をめぐる検討を重ねた。

(2) 若者支援の事業・実践評価手法の収集、検討

国内については上記訪問先、国外についてはフィンランド（ヘルシンキ市青年局）、イギリス（ユースワーク研究者および In Defence of Youth Work）から、若者支援事業に関する評価手法の収集や学習、ならびに、その比較検討をおこなった。

これらの検討経過から、若者支援実践の記録化が評価枠組み開発にも深く関わることを確認し、研究期間後半には、実践記録の作成にも取り組むこととした。

(3) 研究成果の随時の公開、交流

随時の研究成果公開と研究グループ以外からの知見を学ぶ目的で、公開形式で研究交流の場を設けた。

2014 年 6 月には、「キックオフセミナー：若者支援・ユースワークの仕事をつくる」(開催地：東京)、2014 年 12 月には、「国際交流セミナー、ワークショップ：欧州のユースワーカーと学び合う 2014」(招聘スピーカー：Merja Hovi, Pirjo Mattila (ヘルシンキ市青年局)、開催地：札幌市、三鷹市、相模原市、京都市)を開催した。

4. 研究成果

本研究を通して得られた知見は、およそ、以下の通りである。

(1) 日本を含めた先進諸国における若年移行期の構造変容のもとで、新たに台頭しつつある(特に「困難層」の)若者支援実践・政策の対象化、評価において、欧州の戦後福祉国家体制のもとで発達した「ユースワーク」という若者支援実践の「価値(場とプロセス)」に着目する意味と意義を明らかにしたこと。

(2) ユースワークの価値(場とプロセス)を理解するうえで、子ども・若者の人生、生活、育ちを、当人が生きてきた社会的連関、制度的環境との関わりにおいて理解する、構造化された認識の枠組みとしての社会的教育学(social pedagogy)が有する意義を明らかにしたこと。

(3) ユースワークの価値(場とプロセス)を担保する「専門性と公共性」に着目する必要

性と、そのカギ概念を検討し、仮説的に以下を抽出したこと、

実践の記録化(物語化)と集団的分析(unpick)・・・イギリスの In Defence of Youth Work による Story Telling Workshop などから。

実践の評価(ふりかえり)システム・・・フィンランド、ヘルシンキ市青年局におけるピア・アセスメント、Critical Friends などから。

同業者組織・・・ In Defence of Youth Work (イギリス)、National Youth Agency (イギリス)、Community Youth Workers Union (イギリス)、Alliansi (フィンランド) などから

実践現場、行政、同業者組織、労働組合を繋ぐガバナンスのシステム・・・Joint Negotiating Committee (イギリス) など。

これらの ~ は、要するに、
1) 実践者が育つ社会的環境(実践の公共的・教育的価値を学習・創造する場と装置)
2) 若者支援実践の社会的承認を高め広げる環境(メディアと装置)
の必要性を示唆していると考えられる。

(4) 上記の仮説に依拠し、本研究の最終報告においては、「若者支援実践のプロセスを Pedagogical に記録、表現する」手法の開発を課題とし、取り組んだ。

短期スパンで「成果」を迫る政策に翻弄されがちな状況のなかで若者支援の仕事をつくるに際して、私たちは、内的に、実践者自身の仕事理解を深め専門性を深化すると同時に、外的に、仕事の社会的認知や評価を高めうる活動・メディアとして、「実践記録」作成の可能性を仮定した。

ここで Pedagogical とは、一言でいうなら、若者支援を、教育実践としてのユースワークの視点でとらえ、social pedagogy をバックグラウンドとして分析することを含意する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

中西新太郎、貧困と孤立のスパイラルを断ち切る、『現代思想』、Vol.43 - 8、75 - 87、2015 年、査読無

南出吉祥、若者支援政策の変遷とその課題、『総合社会福祉研究』第 45 号、24 - 31、2015 年、査読無

南出吉祥、『居場所づくり』実践の多様な展開とその特質、『社会文化研究』第 17 号、69 - 90、2015 年、査読無

平塚真樹、『学校からの排除』への行政的関

与～欧州における「学校からのドロップアウト削減政策」の試み、日本教育行政学会年報、第40号、184-187、2014、査読無

宮崎隆志、コミュニティ・エンパワメントとしての生活困窮者支援、『貧困研究』、第13号、29-38、2014、査読無

横井敏郎、社会的排除と教育行政、『日本教育行政学会年報』、第40号、188-191、2014、査読無

乾 彰夫、労働・コミュニティからの排除と若者支援 社会教育への一つの問題提起、日本社会教育学会編『日本の社会教育第57集』、56-57、2013、査読無

南出吉祥、地域若者サポートステーションにおける支援の実態、『岐阜大学地域科学部研究報告』、第32号、125～142、2013、査読無

南出吉祥、若者支援関連施策の動向と課題、『岐阜大学地域科学部研究報告』、第30号、117～133、2012、査読無

〔学会発表〕(計9件)

中西新太郎、現代の若者の公共性を考える、日本社会科教育学会、2016年1月30日、東京学芸大学附属竹早小学校(東京都文京区)

南出吉祥、コミュニケーションの成立基盤 若者支援における身体性と場の生成、唯物論研究協会、2015年10月18日、群馬大学(群馬県前橋市)

平塚眞樹、Social Pedagogyにおける“Social”の意味、日本教育学会第74回大会、2015年8月28日、お茶の水女子大学(東京都文京区)

大串隆吉、子ども・若者支援に係る専門職・資格の現状と課題 制度と位置づけについて、日本社会教育学会第62回研究大会、2015年9月18日、首都大学東京(東京都・八王子市)

乾 彰夫、日本における非正規雇用の現状と課題 若年層の問題を中心に、東北アジア青少年政策フォーラム、韓国青少年政策研究院、2015年9月17日 ソウル市(韓国)

岡 幸江、若者と社会をつなぐ文化的基盤の生成とコースワーカー北欧の文化コースワークより、日本生活体験学習学会、2015年1月5日、九州大学箱崎文系地区キャンパス(福岡県福岡市)

平塚眞樹、コースワークから教育学の外延を拓くー教育・福祉・コミュニティ、九州大

学・学際シンポジウム 2013「教育・福祉・コミュニティ - :「若者」からせめぎあうその境界を考える」、2014年2月21日、九州大学(福岡県福岡市)

平塚眞樹、学校からの排除への行政的関与～欧州における「学校からのドロップアウト削減政策」の試み 日本教育行政学会第48回大会、2013年10月13日、京都大学(京都府京都市)

Inui, A., Higuchi, A. and Hiratsuka, M. (2013) 'Precarious transitions in Japan', Paper presented at 'New agendas in youth and young adulthood conference, Glasgow (UK)', 9th, April.2013

〔図書〕(計6件)

Akio Inui, Akihiko Higuchi, Maki Hiratsuka, eds. Springer, Handbook of Children and Youth Studies” (Entering the Precariat : Young People’s Precarious Transitions in Japan), 2015, 926(583-605)

宮崎隆志、他、大学教育出版、社会教育福祉の諸相と課題 (Social Pedagogy とコミュニティ教育) 2015、274(133-149)

岡 幸江 他、東京大学出版会、地域学習の創造 (農山村に広がる交流と対話的文化運動) 2015、346 (101 - 126)

乾 彰夫、大月書店、高卒5年、どう生き、これからどう生きるのか 若者たちが今 大人になる とは、2015、365

平塚眞樹、他、東洋館出版社、若者の居場所と参加 (子ども・若者支援の政策と課題) 2012、280(52-69)

中西新太郎、大月書店、「問題」としての青少年 現代日本の“文化 社会”構造、2012、393

〔その他〕

以下に研究報告をアップロードしている。

<https://www.dropbox.com/s/0c1tzn5466mrs/cw/%E6%9C%AC%E7%B7%A8%E3%81%8F%E3%81%A3%E3%81%A4%E3%81%91.pdf?dl=0>

6. 研究組織

(1)研究代表者

平塚 眞樹 (HIRATSUKA Maki)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10224289

(2)研究分担者

乾 彰夫 (INUI Akio)
首都大学東京・人文科学研究科・客員教授
研究者番号：90168419

中西 新太郎 (NAKANISHI Shintaro)
横浜市立大学・都市社会文化研究科・客員教授
研究者番号：50155769

宮崎 隆志 (MIYAZAKI Takashi)
北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授
研究者番号：10190761

横井 敏郎 (YOKOI Toshiro)
北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授
研究者番号：40250401

南出 吉祥 (MINAMIDE Yoshinari)
岐阜大学・地域科学部・准教授
研究者番号：70593292

岡 幸江 (OKA Sachie)
九州大学・人間環境学研究院・准教授
研究者番号：50294856

大串 隆吉 (OOGUSHI Ryukichi)
首都大学東京・都市教養学部・名誉教授
研究者番号：70086932

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI Masahiro)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：90405093

(3)連携研究者

安藤 聡彦 (ANDO Toshihiko)
埼玉大学・教育学部・教授
研究者番号：40202791

児島 功和 (KOJIMA Yoshikazu)
山梨学院大学・経営情報学部・特任准教授
研究者番号：80574409

竹石 聖子 (TAKEISHI Shoko)
常葉学園短期大学・保育科・准教授
研究者番号：40413249